

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

4 公明党

(3) 大会後の中央委員会

第三三回中央委

第三三回中央委員会は第一七回党大会で承認された新中央委員による最初の中央委で、八〇年一月一九日、党大会終了直後に九段会館で開かれた。同中央委は議長に岡本富夫(衆院議員)、副議長に馬場富(参院議員)、宮寺新三(茨城県会議員)の各氏を選出した。

第三四回中央委

第三四回中央委員会は八〇年四月一五日、公明会館で開かれ、中央委員六三人中四三人が出席した。この中央委は二ヵ月余に迫った参院選にむけての総決起集会ともいべきものであった。冒頭あいさつのなかで竹入委員長は、社公、公民の二つの「連合政権」構想は「政党間の協定文書的色彩が強く、国民に参加を訴えるスタイルになっていない」と指摘し、二つの協定をふまえた「共同政府綱領」の「原案」を近く発表すると述べた、そして、個人的見解とことわった上で、その具体的内容として、(1)政治の規律、政治家の倫理の確立を図る、(2)不公平をなくす、(3)福祉日本をめざし福祉経済の土台をかためる、(4)自衛隊をいたずらに増強し、日本が軍事的な大国といわれるようになる危険を防ぐ——の四点をあげた。また、自衛隊、日米安保について、国民の多数は解体や即時廃棄を八〇年代前半に求めているとし、これらの問題は「小異」であるとの判断を示した。中央委はこのあと、(1)党務報告、(2)県本部役員的人事承認、(3)県本部活動方針、の三議案が提案され、質疑ののちいずれも原案どおり可決、承認された。質疑では、折からの交通ストについての見解を問われた矢野書記長は「公明党は労働者が自らの生活を守り、権利を守るための団交やスト権は労働運動の基本的権利として認めている。とくに官公労働者の「スト権」は条件付き付与という形で認めるべきであると主張している。しかし現実には官公労働者にスト権は付与されておらず、心情的には理解するが、一六日からのストには賛成できない」と答えた。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

